

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役管理本部長兼経理部長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役管理本部長兼経理部長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (千円)	15,332,261	15,582,533	29,410,523
経常利益 (千円)	354,163	304,642	119,120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	212,322	176,378	52,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,623	158,216	44,214
純資産額 (千円)	7,198,676	7,052,077	6,930,838
総資産額 (千円)	20,927,954	21,381,578	21,159,800
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	28.78	23.91	7.09
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.27	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	33.0	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,986	920,511	829,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,379,113	821,916	2,294,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,103	174,790	1,300,390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,767,842	1,637,573	1,713,769

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.71	8.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果により緩やかに回復に向かうことが期待されます。しかし、中国を始めとする新興国や資源国等の景気が下振れするリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動に留意する必要があると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、前期を含めた新規出店等により当第2四半期連結累計期間の売上高は、155億82百万円（前年同期比101.6%）と前年同期を上回っておりますが、営業利益につきましては出店及び改装に伴う支出により3億4百万円（前年同期比76.3%）と前年同期を下回り、経常利益は3億4百万円（前年同期比86.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（前年同期比83.1%）となりました。

今後の出店につきましては、ポイントカード顧客の世帯捕捉率や分布状況と商圈属性データの分析から店舗の商圈と連動した地域へ従来の梅の花店舗の出店を計画しております。また、梅の花の小型店舗の駅ビル等新たな立地への展開も模索しております。加えて新規業態の出店につきましては、5月中旬に、現代を生きる大人の女性たちのライフスタイルに寄り添うカフェスタイルのレストラン「TSUMUGI by 梅の花」を枚方T-SITE（大阪府枚方市）に出店すべく準備に取り組んでおります。また、自然災害等に対するリスクの分散及び中長期的な出店並びに物流の効率化等を見据え、京都府綴喜郡井手町に新工場（セントラルキッチン）建設の準備を進めております。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業1店舗出店、3店舗退店、テイクアウト事業5店舗出店、4店舗退店により、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、267店舗となりました。

なお、セグメントの状況は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、客数増加を第一義ととらえております。

施策といたしましては、メニューを一新し価格の見直しと税込価格への変更をするとともに、梅の花業態30周年記念企画として創業から一番人気の懐石の「梅の花」を全地区で創業当時の価格で提供いたしました。また、飲み放題付きの歓送迎会プランを幹事様にご利用しやすい価格で提供する等、お客様の来店頻度の向上に努めました。結果、既存店来客数は前年同期を上回りました。さらに、膝や腰への負担を和らげ幅広い年齢層にご利用頂けるように、お座敷の席からテーブル席への改装を進めております。

持ち帰り商品につきましては、恵方巻きやひな祭りちらし寿司等の季節イベント商品の販売を積極的に行うとともに、ご家庭では手間がかかり敬遠されがちなコロッケ等の揚げ物を販売することで、売上の底上げに注力いたしました。

以上の結果、売上高は92億49百万円（前年同期比100.01%）と前年同期を上回りましたが、セグメント利益につきましてはテレビCMと出店及び改装経費等の支出により4億76百万円（前年同期比89.9%）と前年同期を下回りました。

なお、販促費や装飾費等の経費の見直しを行うとともに店舗改装や求人等必要な箇所に費用を集中し費用対効果の向上を図ることにより、利益率の改善に向けて取り組んでおります。

出店及び退店につきましては、梅の花は1店舗出店し72店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は3店舗退店し6店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は84店舗となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、「我々は、綺麗で美味しく価値ある商品を笑顔と愛情で感じ良く販売し、安心・安全な品質の向上を目指します。」を経営方針として価値ある商品を提供できるように心がけております。

売上増加策といたしましては、毎月定期的に行っている手巻き寿司の日やおむすびの日等の期間限定イベントや、ひな祭り祝いちらし等季節に合わせた企画を行うとともに、他業種とのコラボ商品の開発を行う等新たなメニュー開発にも取り組んでおります。また、工場見学ツアーや公開試食会を行う等認知度アップへの取り組みも行っております。

梅の花テイクアウト店におきましては、「梅の花の5原則を習得し日本一感じの良いサービスを提供する。」を経営方針として販売コンテストや社内研修等を通して「感じの良いサービス」に対する従業員の意識向上を図るとともに、「湯葉と豆腐の店 梅の花」の料理・季節感・ヘルシーの3本の柱をコンセプトにした商品開発も行っております。

売上増加策といたしましては、定番商品に加え、3本の柱により開発された「ふくふく豆腐 季節の餡かけ」や「豆腐入り鶏つくねの豆乳鍋」等の商品を新たに販売することでお客様満足度アップを図っております。

また、両テイクアウト店ともに外部講師による販売員向けセミナーを行う等、接客の質の向上にも取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、テイクアウト事業の売上高は63億32百万円（前年同期比104.1%）と前年同期を上回りましたが、出店及び改装経費等の支出及び配送費の増加等によりセグメント利益は2億74百万円（前年同期比86.8%）と前年同期を下回りました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店2店舗退店し133店舗、梅の花テイクアウト店は2店舗出店1店舗退店し43店舗、その他店舗は1店舗出店1店舗退店し7店舗、テイクアウト事業の全店舗数は183店舗となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億21百万円増加し、213億81百万円となりました。これは主に、工場用地の取得及び新規出店により有形固定資産が2億27百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億円増加し、143億29百万円となりました。これは主に、社債の償還により転換社債型新株予約権付社債が22億59百万円減少し、借入金の総額が21億40百万円、買掛金が63百万円、未払法人税等が63百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億21百万円増加し、70億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億39百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、76百万円減少し、16億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億20百万円（前年同期5億60百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億75百万円（前年同期2億30百万円）の計上、非資金的費用である減価償却費5億62百万円及びのれん償却額56百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億21百万円（前年同期13億79百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億74百万円（前年同期7億8百万円の収入）となりました。

これは主に、社債の償還による支出22億59百万円、金融機関からの短期借入金の純増額27億円、長期借入れによる収入3億円及び長期借入金の返済による支出8億59百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
株式会社 梅の花Service	梅の花越谷 レイクタウン店 (埼玉県越谷市)	外食事業	店舗設備	338,369	自己資金及び 借入金	平成27年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,489,200	7,489,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,489,200	7,489,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		7,489,200		4,123,177		2,000,166

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社梅野企画	福岡県久留米市櫛原町71 - 7	1,202,100	16.05
梅野重俊	福岡県久留米市	599,200	8.00
梅野久美恵	福岡県久留米市	377,600	5.04
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪府大阪市北区角田町8 - 7	374,500	5.00
株式会社トーホーフードサービス	兵庫県神戸市東灘区向洋町西五丁目9	128,000	1.70
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1 - 1	96,000	1.28
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10 - 2	80,000	1.06
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146番地	69,300	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	46,800	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	45,600	0.60
計		3,019,100	40.31

(注) 上記のほか、自己株式が111,643株(1.49%)あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,375,200	73,752	
単元未満株式	2,400		
発行済株式総数	7,489,200		
総株主の議決権		73,752	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社梅の花	福岡県久留米市天神町146番地	111,600		111,600	1.49
計	-	111,600		111,600	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,100	1,965,383
売掛金	1,389,584	1,520,768
商品及び製品	100,993	90,440
原材料及び貯蔵品	191,528	231,783
繰延税金資産	179,427	181,705
その他	563,296	496,620
貸倒引当金	1,658	1,458
流動資産合計	4,465,272	4,485,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,875,231	8,057,373
機械装置及び運搬具(純額)	270,554	292,463
土地	4,930,170	5,288,949
建設仮勘定	402,277	19,838
その他(純額)	608,763	656,258
有形固定資産合計	14,086,998	14,314,883
無形固定資産		
のれん	225,669	169,252
その他	82,092	149,485
無形固定資産合計	307,761	318,737
投資その他の資産		
投資有価証券	105,557	90,130
長期貸付金	201,893	201,893
退職給付に係る資産	192,404	208,973
繰延税金資産	107,955	99,919
敷金及び保証金	1,672,142	1,672,562
その他	146,280	115,701
貸倒引当金	126,467	126,467
投資その他の資産合計	2,299,767	2,262,713
固定資産合計	16,694,527	16,896,334
資産合計	21,159,800	21,381,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,322	682,930
短期借入金	2,700,000	5,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,934	1,486,750
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	-
未払金	1,248,254	1,236,369
未払法人税等	48,600	111,774
賞与引当金	230,600	265,400
ポイント引当金	186,740	188,016
その他	631,962	692,913
流動負債合計	9,536,090	10,064,153
固定負債		
長期借入金	3,981,184	3,545,626
資産除去債務	662,789	673,668
その他	48,898	46,052
固定負債合計	4,692,871	4,265,347
負債合計	14,228,961	14,329,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,459,117	3,459,117
利益剰余金	477,771	338,281
自己株式	196,262	196,351
株主資本合計	6,908,261	7,047,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,061	6,020
為替換算調整勘定	4,725	4,725
退職給付に係る調整累計額	6,241	3,120
その他の包括利益累計額合計	22,576	4,415
純資産合計	6,930,838	7,052,077
負債純資産合計	21,159,800	21,381,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	15,332,261	15,582,533
売上原価	4,702,182	4,768,358
売上総利益	10,630,079	10,814,174
販売費及び一般管理費	1 10,230,522	1 10,509,454
営業利益	399,557	304,720
営業外収益		
受取利息	2,436	2,249
受取配当金	458	498
受取手数料	18,168	18,890
保険返戻金	-	16,637
雑収入	16,324	26,923
営業外収益合計	37,386	65,199
営業外費用		
支払利息	27,898	30,778
貸倒引当金繰入額	21,665	-
株式関連費	28,292	27,192
雑損失	4,924	7,307
営業外費用合計	82,780	65,278
経常利益	354,163	304,642
特別損失		
固定資産除売却損	88,493	29,031
店舗閉鎖損失	35,131	-
特別損失合計	123,624	29,031
税金等調整前四半期純利益	230,539	275,610
法人税、住民税及び事業税	47,979	89,771
法人税等調整額	29,762	9,461
法人税等合計	18,216	99,232
四半期純利益	212,322	176,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,322	176,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	212,322	176,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,898	15,040
退職給付に係る調整額	1,597	3,120
その他の包括利益合計	11,301	18,161
四半期包括利益	223,623	158,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,623	158,216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,539	275,610
減価償却費	521,411	562,791
店舗閉鎖損失	35,131	-
のれん償却額	56,417	56,417
賞与引当金の増減額(は減少)	6,143	34,800
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	171,219	16,568
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,477	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,565	200
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,201	1,276
受取利息及び受取配当金	2,894	2,747
支払利息	27,898	30,778
固定資産除売却損益(は益)	88,493	29,031
保険返戻金	-	16,637
売上債権の増減額(は増加)	193,616	131,184
たな卸資産の増減額(は増加)	36,136	29,702
仕入債務の増減額(は減少)	126,126	63,607
その他	82,891	53,828
小計	777,785	911,100
利息及び配当金の受取額	737	746
利息の支払額	28,017	30,892
法人税等の支払額	189,519	34,985
法人税等の還付額	-	74,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,986	920,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
定期預金の払戻による収入	-	519
有形固定資産の取得による支出	1,323,619	767,411
無形固定資産の取得による支出	4,345	79,413
有形固定資産の除却による支出	44,677	23,113
投資有価証券の取得による支出	11,265	1,297
資産除去債務の履行による支出	61,349	-
貸付けによる支出	9,192	-
貸付金の回収による収入	116	-
保険積立金の払戻による収入	-	45,254
敷金及び保証金の回収による収入	100,655	11,311
敷金及び保証金の差入による支出	26,976	9,729
その他	1,600	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379,113	821,916

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600,000	2,700,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	826,000	859,742
自己株式の取得による支出	235	89
社債の償還による支出	-	2,259,675
リース債務の返済による支出	28,854	18,514
割賦債務の返済による支出	1,181	-
配当金の支払額	35,625	36,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,103	174,790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,023	76,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,866	1,713,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,889	1,790,000

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び賞与	4,165,490千円	4,193,573千円
賞与引当金繰入額	192,300	243,600
退職給付費用	2,329	16,858
消耗品費	710,302	709,816
賃借料	1,897,982	1,937,956
水道光熱費	417,897	393,677
減価償却費	445,533	484,991

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,096,168千円	1,965,383千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	328,326	327,810
現金及び現金同等物	1,767,842	1,637,573

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	36,768	5	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月25日 定時株主総会	普通株式	36,887	5	平成27年9月30日	平成27年12月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,249,020	6,083,241	15,332,261	-	15,332,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,253	19,515	24,768	24,768	-
計	9,254,273	6,102,756	15,357,030	24,768	15,332,261
セグメント利益	530,210	316,045	846,256	446,699	399,557

(注)1 セグメント利益の調整額 446,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,249,825	6,332,708	15,582,533	-	15,582,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,280	18,524	25,805	25,805	-
計	9,257,105	6,351,233	15,608,339	25,805	15,582,533
セグメント利益	476,714	274,311	751,026	446,305	304,720

(注)1 セグメント利益の調整額 446,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

転換社債型新株予約権付社債及び短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円78銭	23円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	212,322	176,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	212,322	176,378
普通株式の期中平均株式数(株)	7,377,604	7,377,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円27銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,369,500	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成27年12月3日に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還を完了しております。

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

当社は、平成28年3月4日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由及び取得方法

当社の創業家の資産管理業務を行っている株式会社梅野企画より株式売却の意向がある旨の連絡を受け、当社が自己株式として取得することが資本効率の向上に寄与し、当社が経営の重要課題として認識している株主に対する利益還元に関する基本方針と合致すると判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 平成28年3月4日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| (1) 取得株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得株式の総数 | 570,100株（上限）
（発行済株式総数に対する割合7.61%） |
| (3) 取得価額の総額 | 1,359,688,500円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 平成28年3月7日から平成28年5月31日まで |

3. 自己株式公開買付けの概要

- | | |
|---|---|
| (1) 買付けを行った株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 買付けを行った株式の総数 | 520,000株
（発行済株式総数に対する割合6.94%） |
| (3) 買付けを行った価額の総額 | 1,240,200,000円
(注)上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。 |
| (4) 買付けの期間 | 平成28年3月7日から平成28年4月4日まで |
| (5) 決済の開始日 | 平成28年4月26日 |
| (6) 決済の開始日である平成28年4月26日をもって取得を完了しております。 | |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。